

地方公共団体の状況について

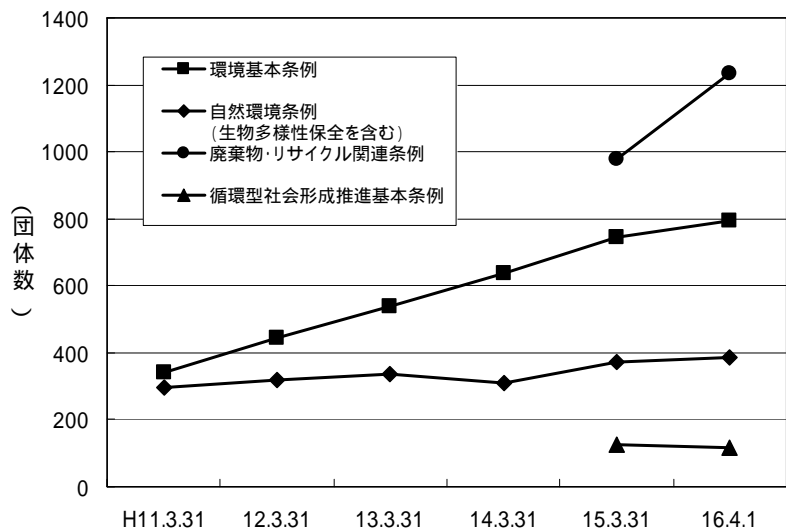
目次

1 . 条例・計画の策定状況等	1
2 . 環境行政等に従事する人員の状況	3
3 . 環境問題に関する問題意識	8
4 . 環境保全施策にかかわる広域連携の実施状況	9
5 . 住民・民間団体・事業所等との連携・協働の実施状況	10
6 . 環境施策を実施するに当たっての情報提供の方法	11
7 . 環境施策を実施するに当たっての情報提供の内容	13

1. 条例・計画の策定状況等

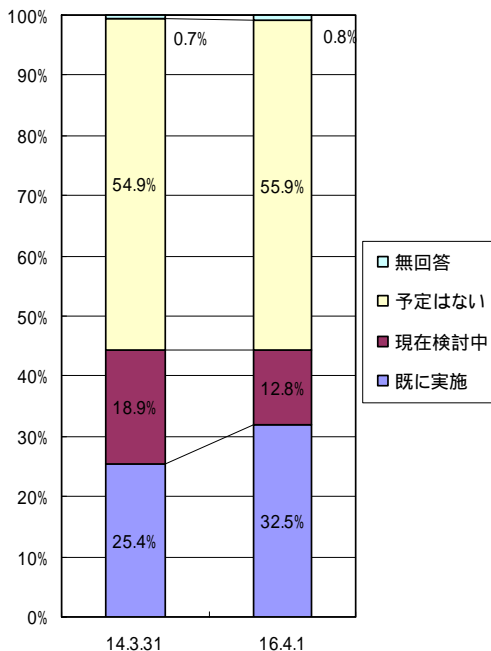
環境基本条例を策定済みの市区町村数は、順調に増加しているが、過去の調査と比較して、策定の予定はない旨回答した団体数にはほとんど変化がない一方、「検討中」との回答は減少しており、策定する意向のある団体とない団体が明確にわかれている傾向がうかがえる。

(図1 - 1) 環境基本条例等の策定状況(市区町村)



出典：環境省『地方公共団体の環境保全対策調査』

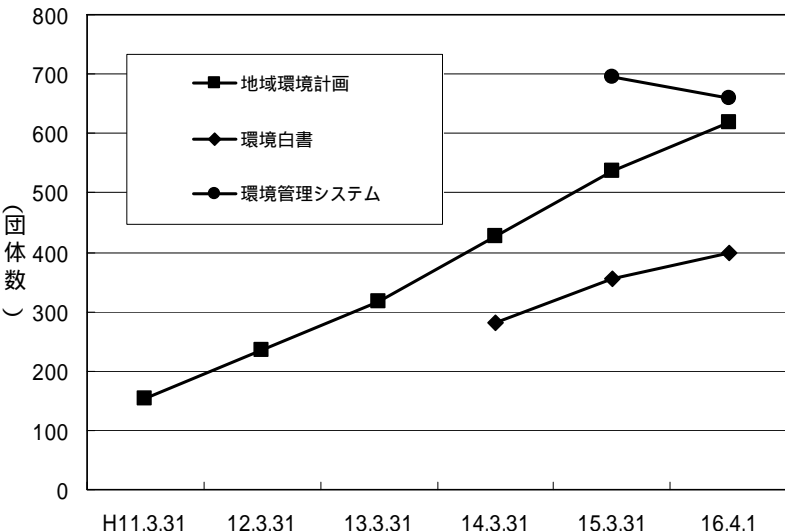
(図1 - 2) 環境基本条例の策定状況及び今後の意向(市区町村)



出典：環境省『環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査』

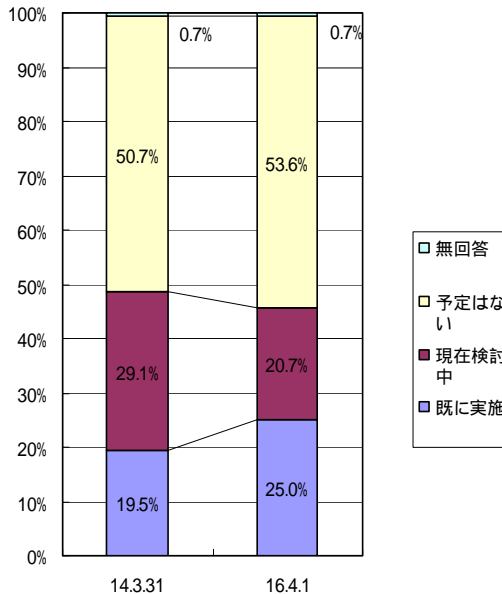
地域環境計画を策定済み及び環境白書を作成している市区町村数は、順調に増加しているが、環境管理システムを導入済みの市区町村数は、合併の影響からか、若干減少した。

(図1 - 3) 地域環境計画の策定・環境白書の作成・環境管理システムの導入状況(市区町村)



出典：環境省『地方公共団体の環境保全対策調査』

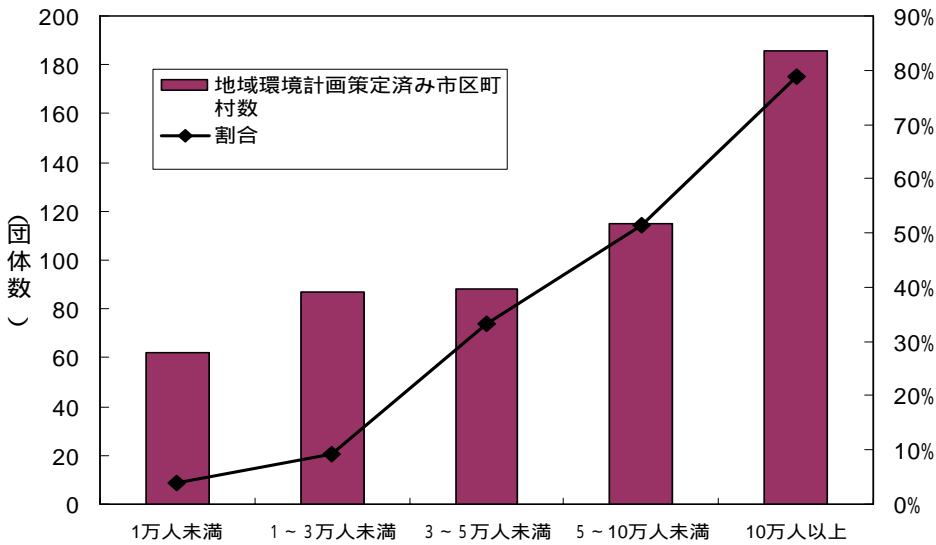
(図1 - 4) 地域環境計画の策定状況及び今後の意向(市区町村)



出典：環境省『環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査』

地域環境計画策定済みの市区町村を人口規模別及び財政力別に見ると、人口規模が大きくなるにしたがって、作成済み団体が増加していることがうかがえる。

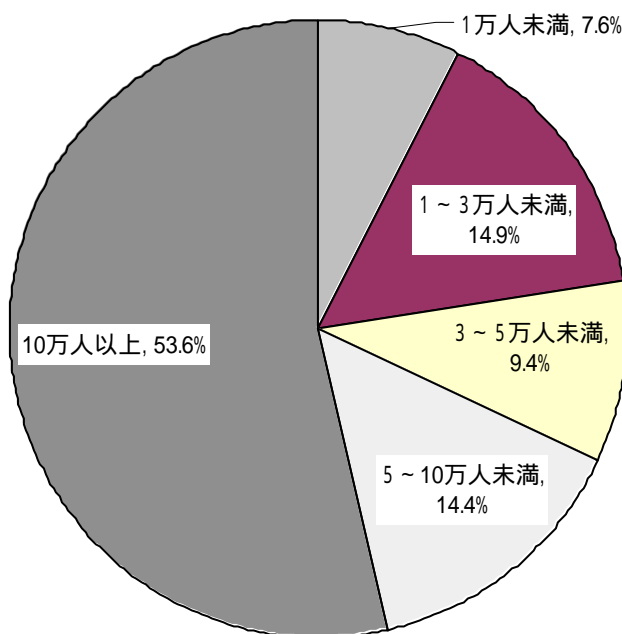
(図1 - 5) 地域環境計画策定済み市区町村の人口規模別状況



出典：総務省『統計でみる市区町村のすがた2004』、環境省『地方公共団体の環境保全対策調査』

	1万人未満	1~3万人未満	3~5万人未満	5~10万人未満	10万人以上
地域環境計画策定済み市区町村数()	62	87	88	115	186
全体の市区町村数()	1,547	952	264	224	236
割合(/)	4.0%	9.1%	33.3%	51.3%	78.8%

(図1 - 6) 人口規模別市区町村の人口合計の状況(全体の人口に占める割合)



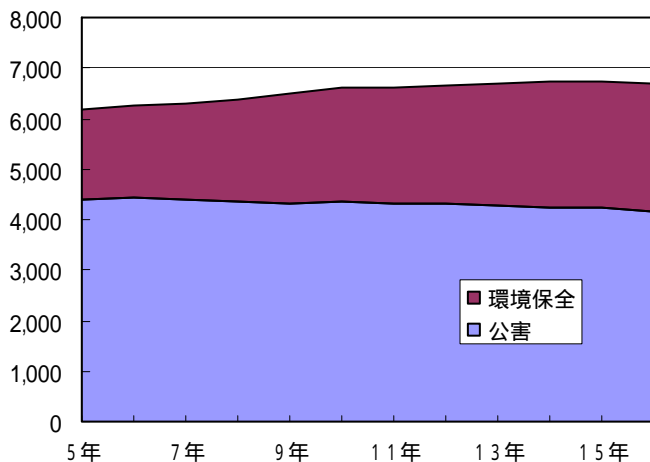
出典：総務省『統計でみる市区町村のすがた2004』

2. 環境行政等に従事する人員の状況

地方公共団体における、環境行政関連の定員数は、「公害」が減少傾向にあるのに対し「環境保全」は一貫して増加している。一方、両者の合計をみると、長期にわたって微増傾向が続いてきたが、近年は逆に微減に転じている。

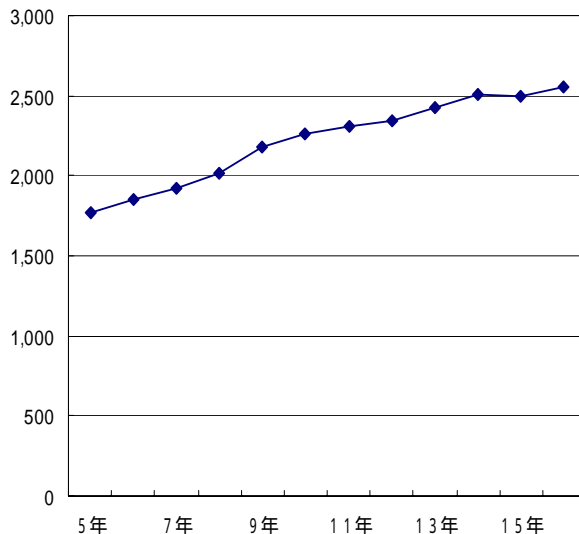
(図2 - 1) 都道府県における定員数の推移

(人)

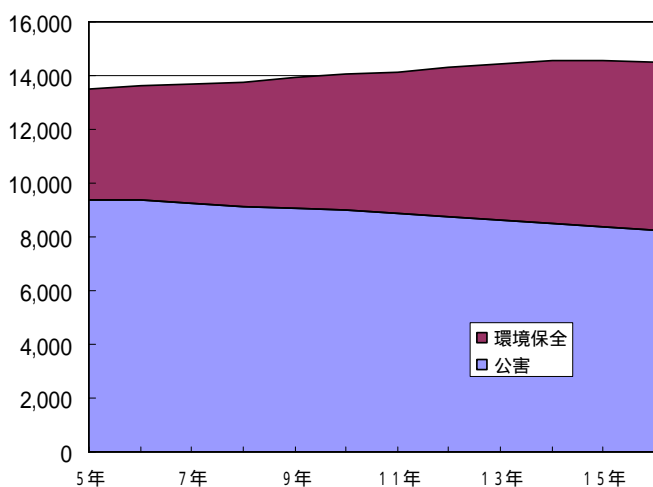


	平成5年度	平成16年度	増減(%)
公害	4,410	4,151	5.9
環境保全	1,772	2,559	+44.4
合計	6,182	6,710	+8.5

(図2 - 2) 都道府県における定員数の推移
('環境保全'のみ)

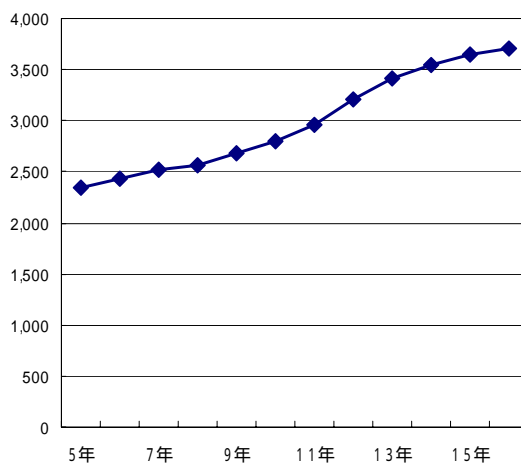


(図2 - 3) 政令市・市区町村における定員数の推移



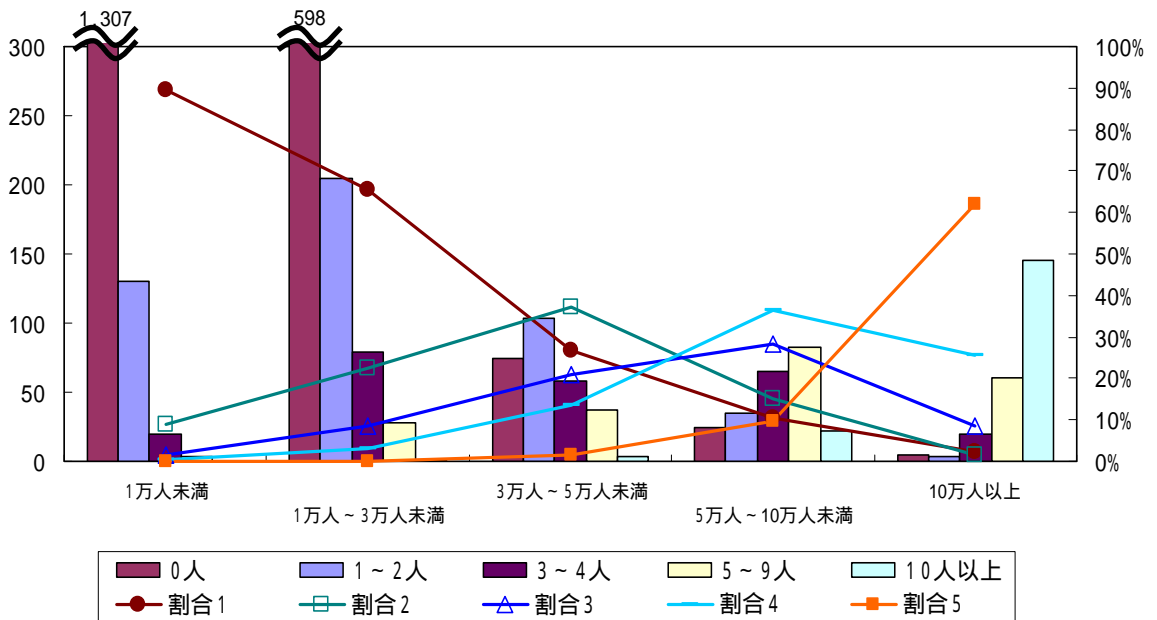
	平成5年度	平成16年度	増減(%)
公害	4,986	4,101	17.7
環境保全	2,346	3,707	+58.0
合計	7,332	7,808	+6.5

(図2 - 4) 政令市・市区町村における定員数の推移
('環境保全'のみ)



市区町村における人口規模別の環境行政関連の定員数の状況をみると、1万人未満の団体では「0人」が90%近くを、1万人以上3万人未満の団体では約66パーセントを占めており、環境行政専従者としての定員を置いていない団体が多くを占めることがうかがえる。

(図2 - 5)人口規模別にみた市区町村における定員数の状況(「環境保全」と「公害」の合計)

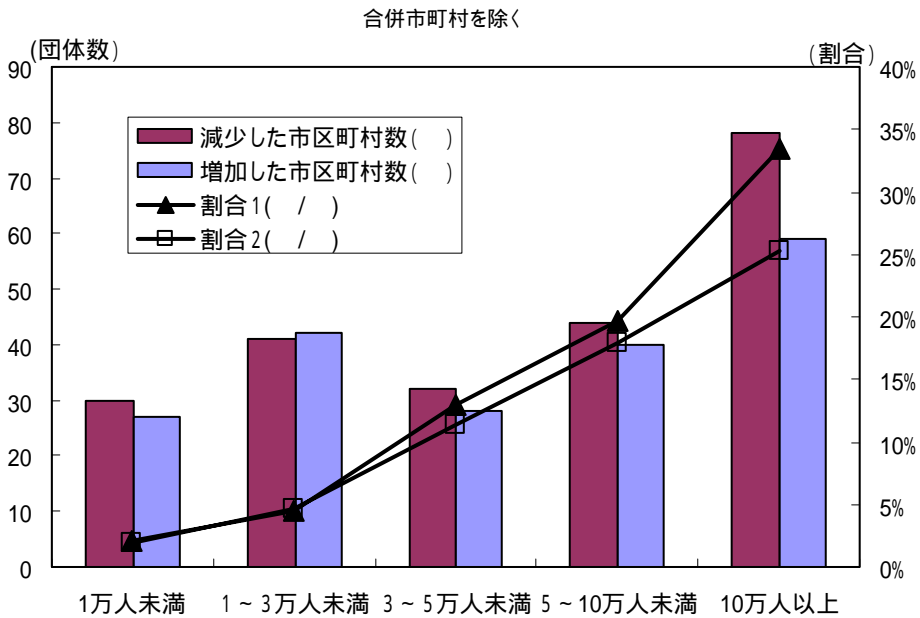


定員数	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	合計	割合1	割合2	割合3	割合4	割合5
人口	()	()	()	()	()	()	(/)	(/)	(/)	(/)	(/)
1万人未満	1,307	130	20	3	0	1,460	89.5%	8.9%	1.4%	0.2%	0.0%
1~3万人未満	598	205	79	28	1	911	65.6%	22.5%	8.7%	3.1%	0.1%
3~5万人未満	74	103	58	37	4	276	26.8%	37.3%	21.0%	13.4%	1.4%
5~10万人未満	24	35	65	83	22	229	10.5%	15.3%	28.4%	36.2%	9.6%
10万人以上	5	4	20	60	145	234	2.1%	1.7%	8.5%	25.6%	62.0%

出典：総務省『統計でみる市区町村のすがた2004』、『地方公共団体定員管理調査』

環境行政関連の定員数の増減内訳(平成14年度と16年度の比較)を人口規模別にみると、規模が大きくなるにしたがって「減少」が「増加」を上回り、その差が開く傾向がみられる。

(図2 - 6)市区町村における環境行政関連定員数の増減内訳(「環境保全」と「公害」の合計・人口規模別・14～16年度の比較)

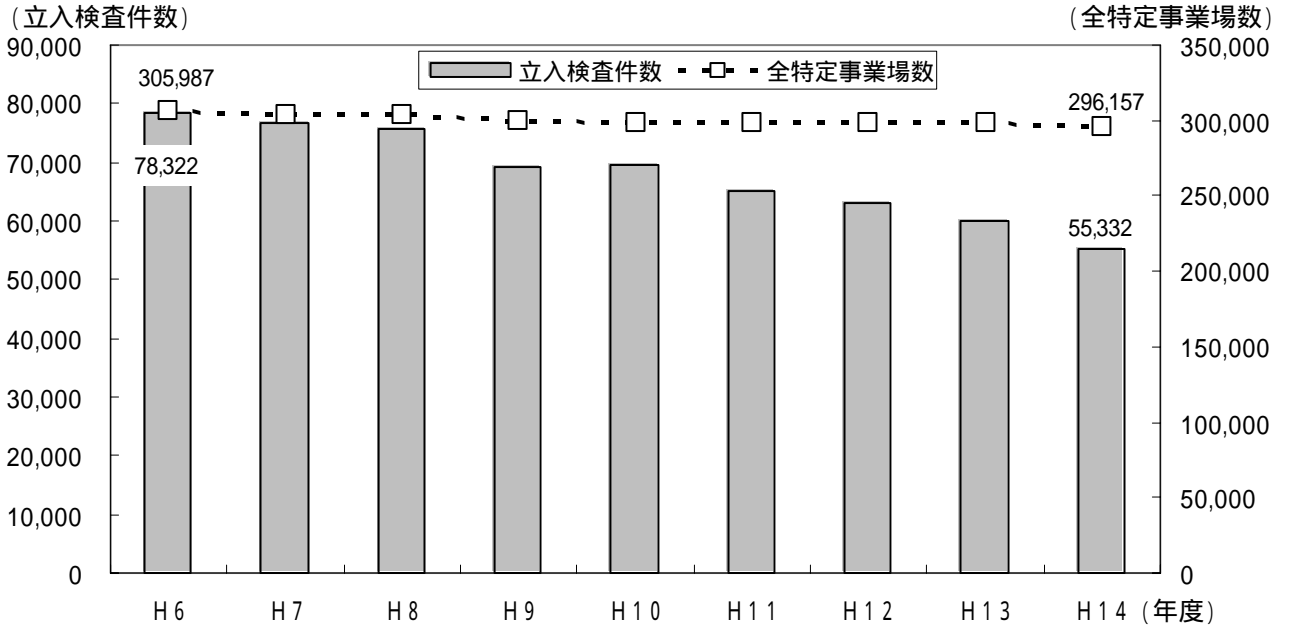


	1万人未満	1～3万人未満	3～5万人未満	5～10万人未満	10万人以上
減少した市区町村数()	30	41	32	44	78
増加した市区町村数()	27	42	28	40	59
全体の市区町村数()	1,459	906	247	224	233
割合1(/)	2.1%	4.5%	13.0%	19.6%	33.5%
割合2(/)	1.9%	4.6%	11.3%	17.9%	25.3%

出典：総務省『統計でみる市区町村のすがた2004』、『地方公共団体定員管理調査』

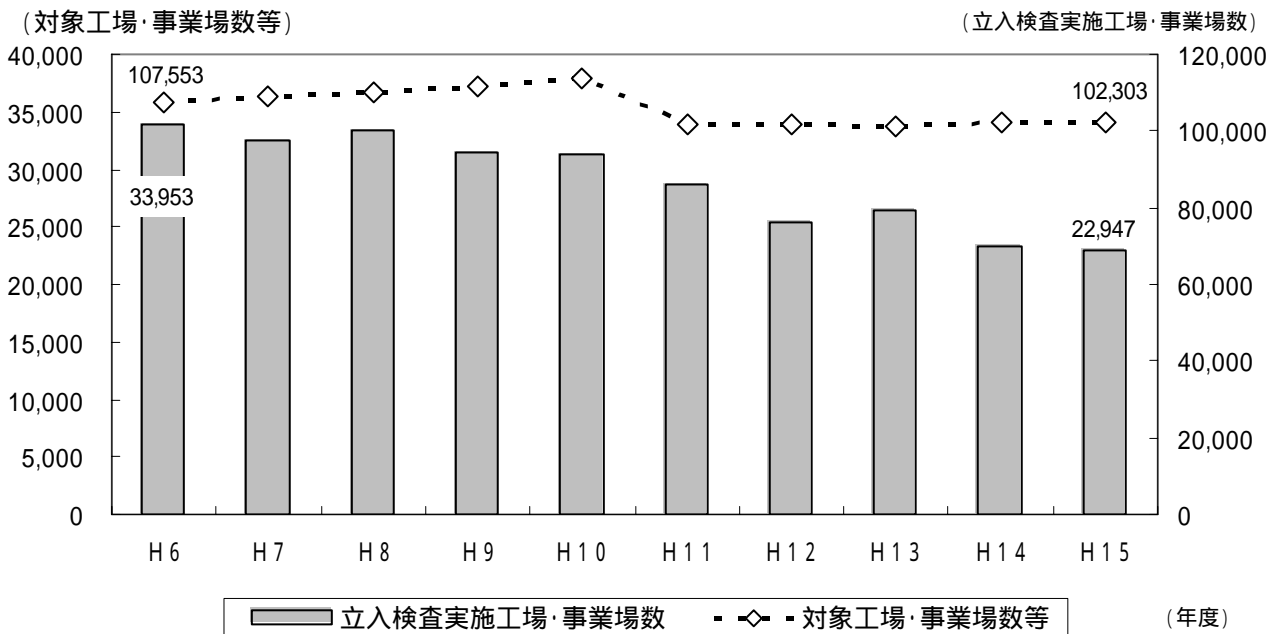
水質汚濁防止法や大気汚染防止法に基づく立入検査の件数は、対象となる事業場数等の数がほぼ横ばいであるにもかかわらず、ここ10年間で約3割減少しており、環境関連の他の業務が増加することによって、影響を受けていることが伺える。

(図2 - 7) 水質汚濁防止法の施行状況(立入検査件数の推移)



出典：環境省『水質汚濁防止法等の施行状況について』

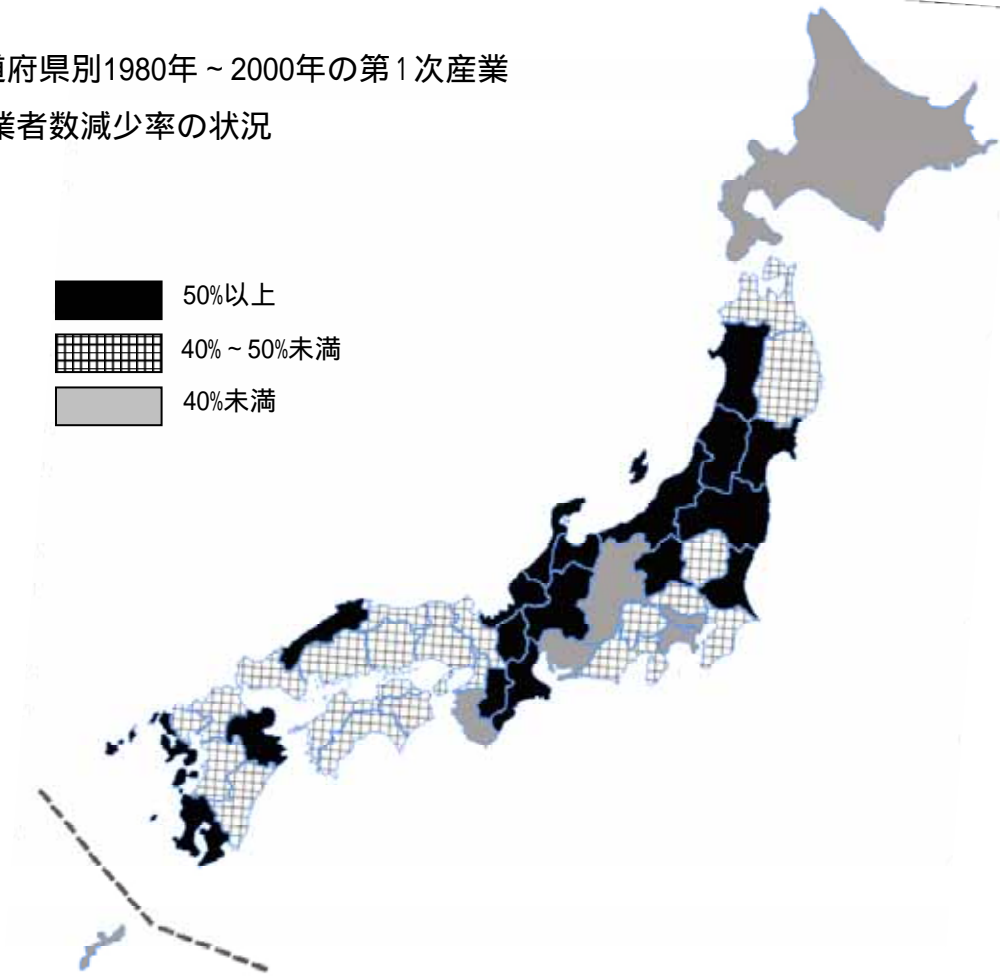
(図2 - 8) 大気汚染防止法の施行状況(立入検査件数の推移)



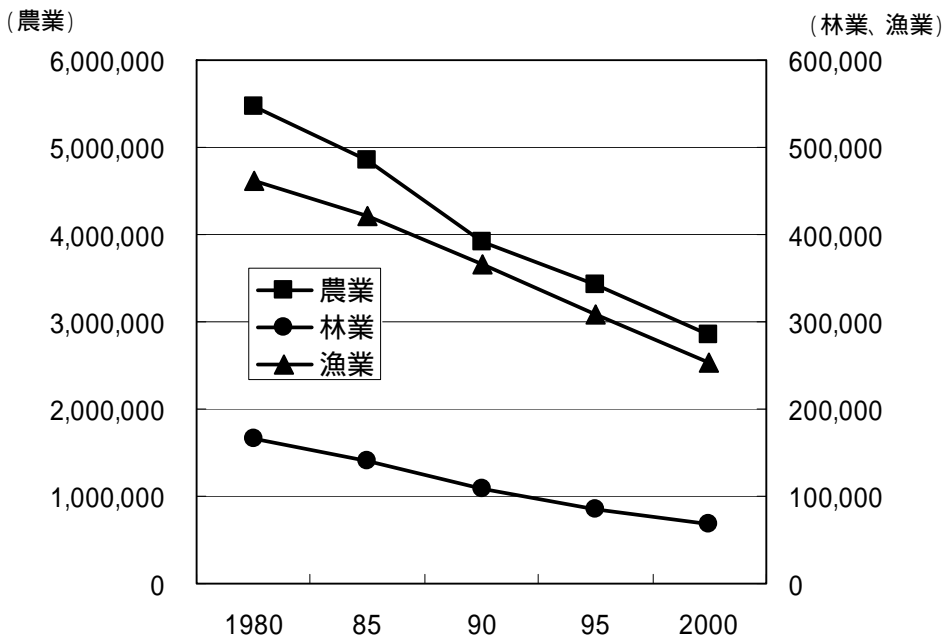
出典：環境省『大気汚染防止法施行状況調査』

自然環境保全の担い手である第1次産業の就業者数について、1980年及び2000年の数字を都道府県単位で比較すると、減少率が50%以上は18、40%以上～50%未満が22、40%未満が7となっている。

(図2-9) 都道府県別1980年～2000年の第1次産業
就業者数減少率の状況



(図2-10) 1980年～2000年の第1次産業就業者数の推移

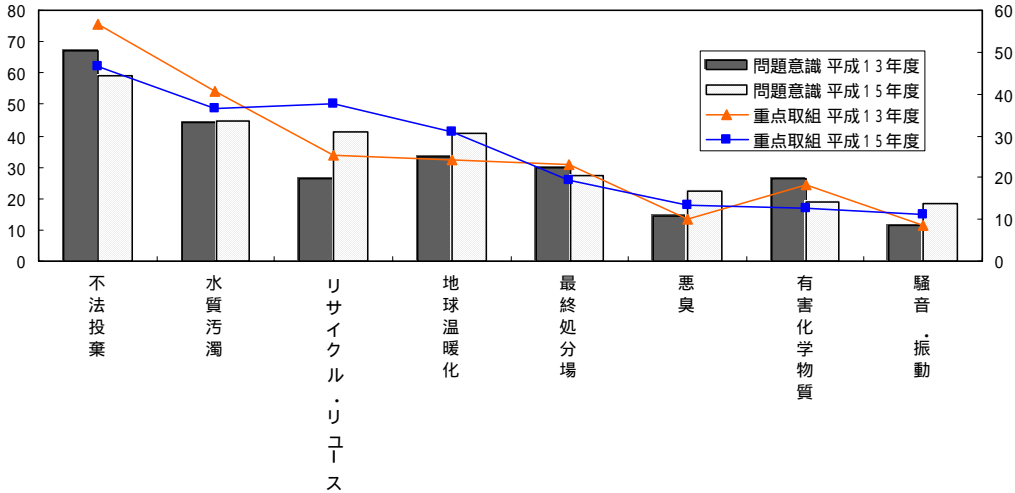


出典：総務省『国勢調査』

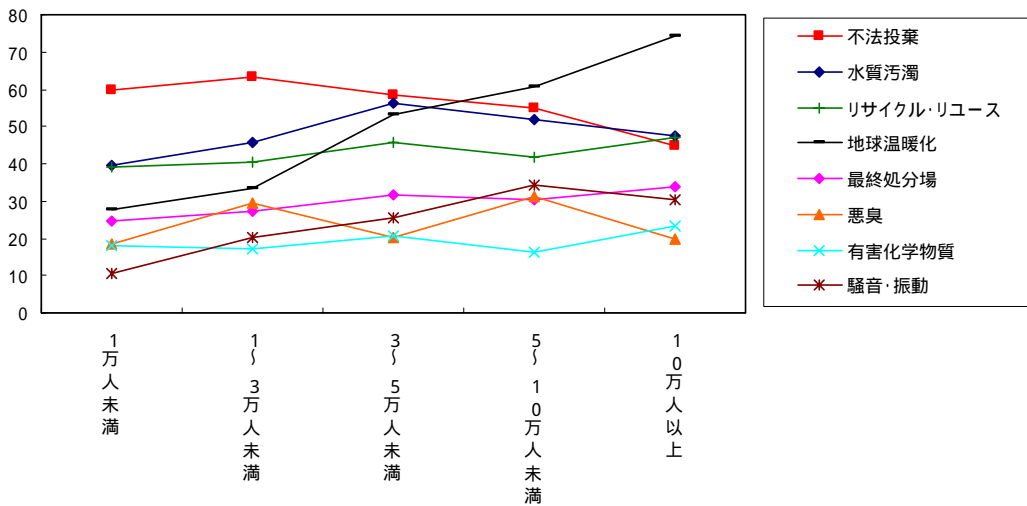
3. 環境問題に関する問題意識

様々な環境問題の中で、地方公共団体として問題意識・重点取組とも上位に位置する項目については平成13年度と平成15年度でほぼ同様の傾向であるが、不法投棄や有害化学物質が減る一方で、リサイクル・リユースや地球温暖化への関心が高まっている。市区町村規模別に見ると、特に3～5万人未満、5～10万人未満において、その傾向が見られる。

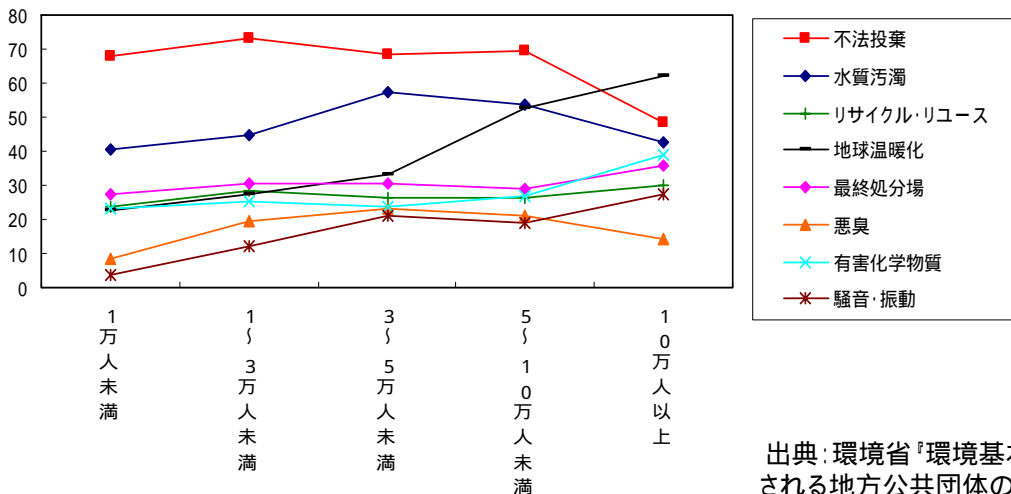
(図3 - 1) 環境問題に関する問題意識と重点取組



(図3 - 2) 市区町村における環境問題に関する問題意識(平成15年度)



(図3 - 3) 市区町村における環境問題に関する問題意識(平成13年度)

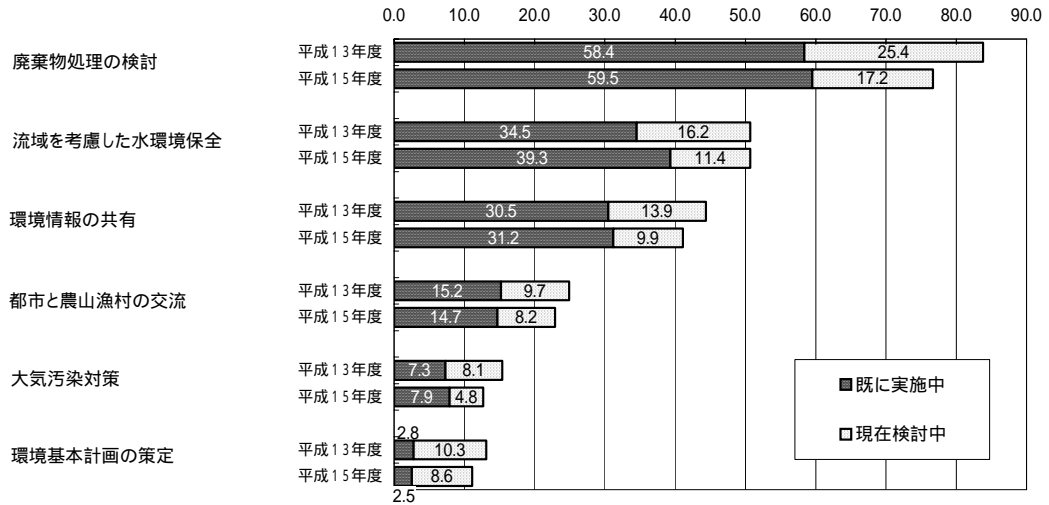


出典：環境省『環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査』

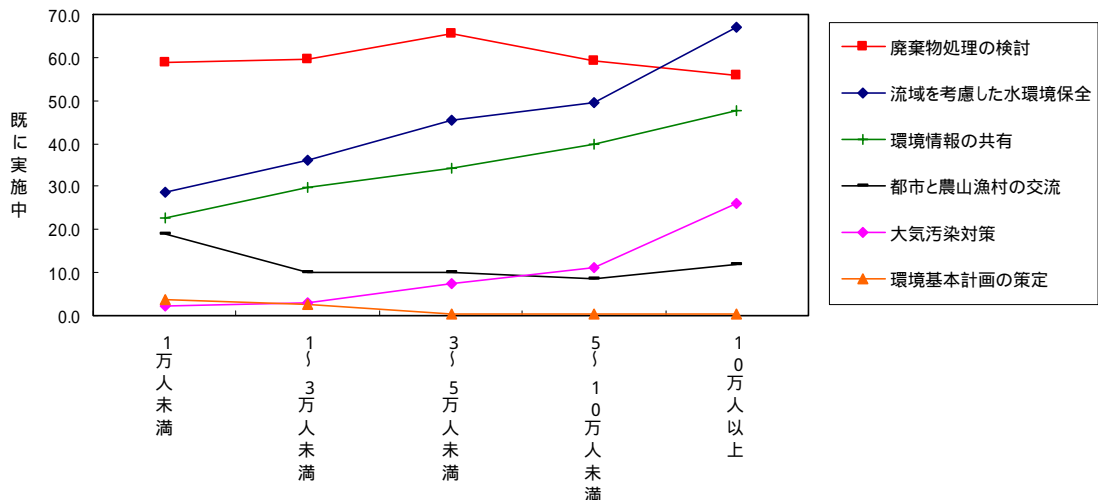
4. 環境保全施策にかかわる広域連携の実施状況

広域連携の実施は、全体的には増加傾向にあり、特に流域を考慮した水環境保全において連携の傾向が見られる。市区町村規模別に見ると、3～5万人未満と5～10万人未満において、その傾向が強くなっており、一方で環境情報の共有が減少傾向にある。

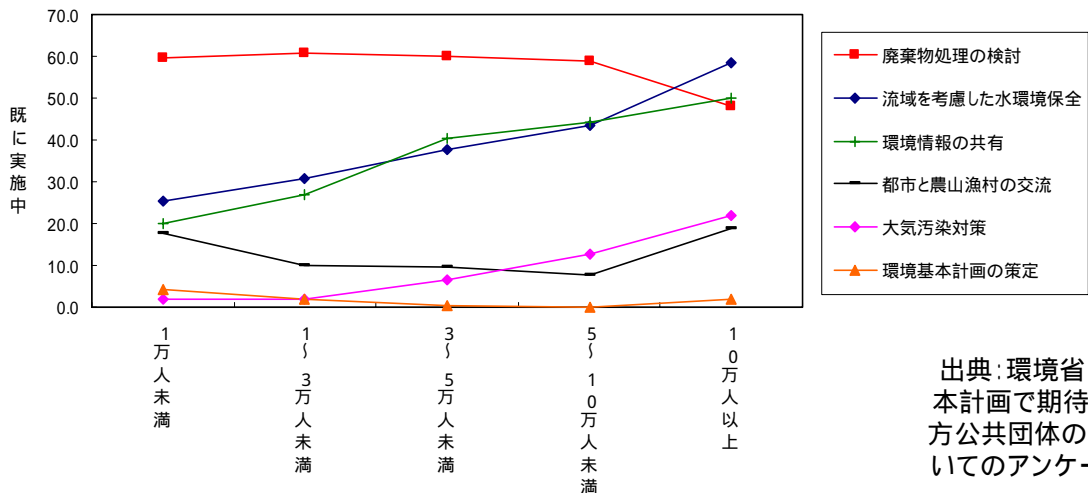
(図4-1) 環境保全施策にかかわる広域連携の実施状況



(図4-2) 市区町村における環境保全施策にかかわる広域連携の実施状況(平成15年度)



(図4-3) 市区町村における環境保全施策にかかわる広域連携の実施状況(平成13年度)

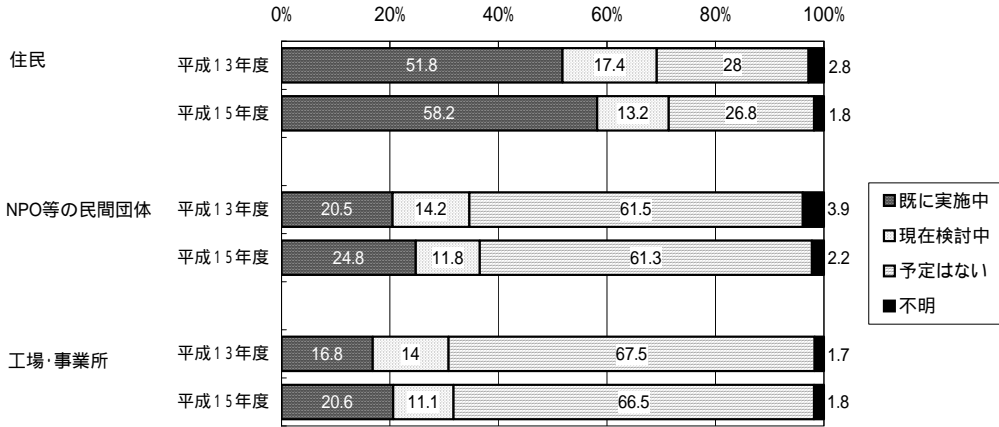


出典:環境省『環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査』

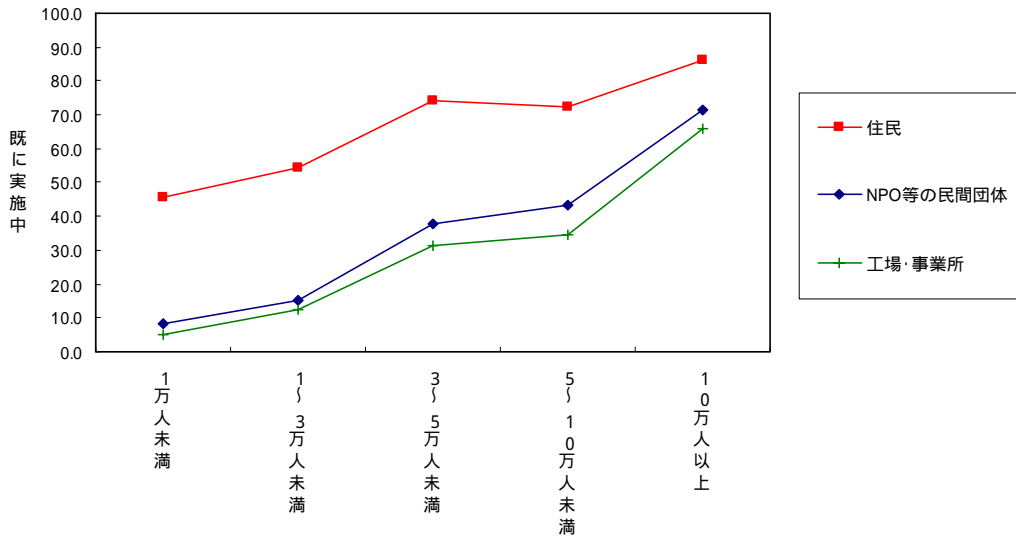
5. 住民・民間団体・事業所等との連携・協働の実施状況

行政と住民や民間団体、事業所との連携・協働の実施状況は、いずれにおいても増加傾向にあるものの、NPO等の民間団体や事業所との連携・協働は十分に進んでいるとは言い難い状況であり、特に規模の小さい市区町村における取組を推進する必要があると思われる。

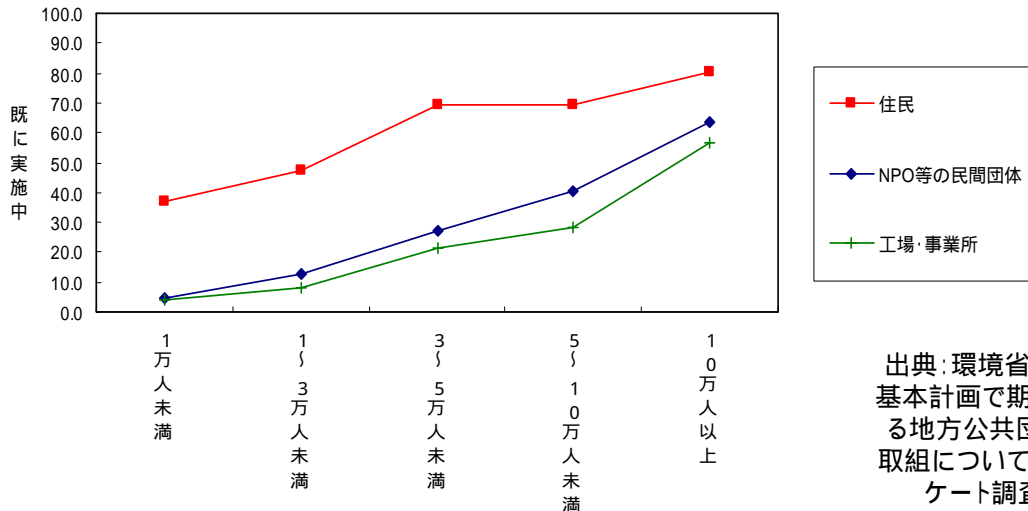
(図5-1) 住民・民間団体・事業所等との連携・協働の実施状況



(図5-2) 市区町村における住民・民間団体・事業所との連携・協働の実施状況(平成15年度)



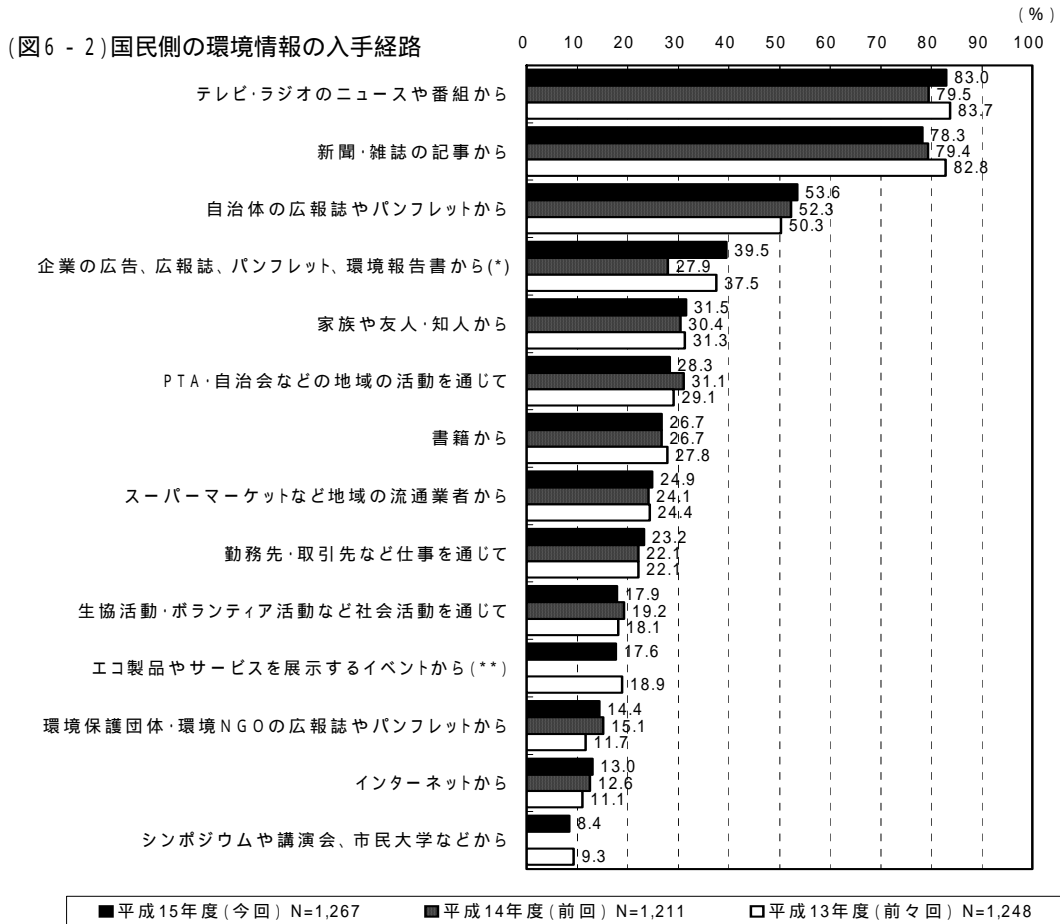
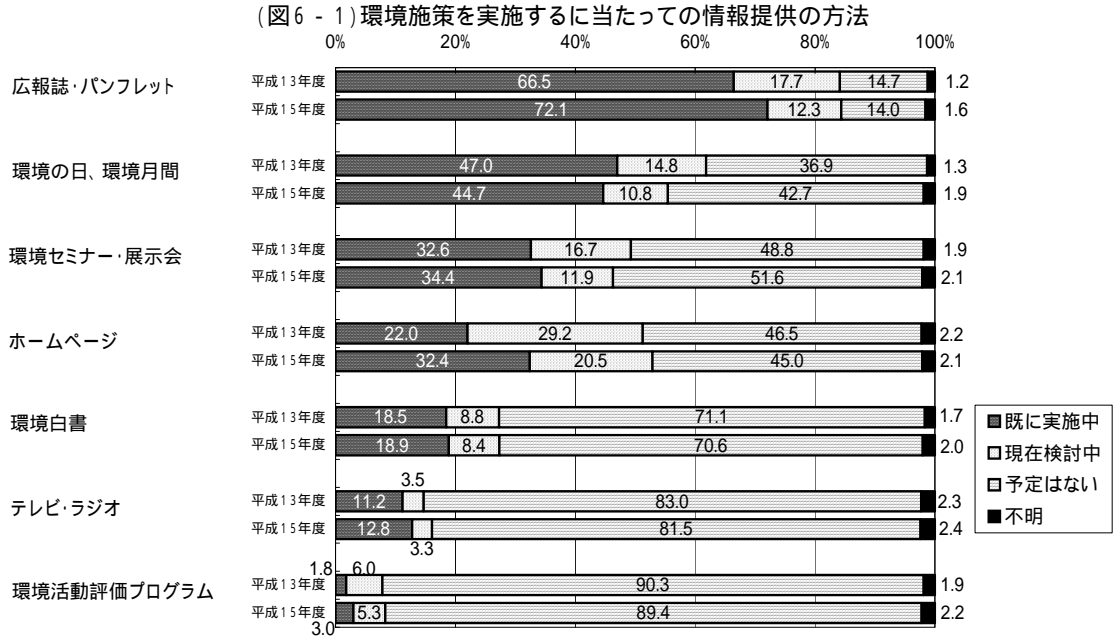
(図5-3) 市区町村における住民・民間団体・事業所との連携・協働の実施状況(平成13年度)



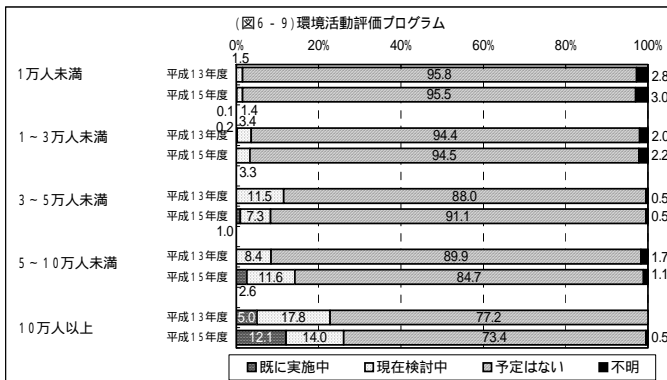
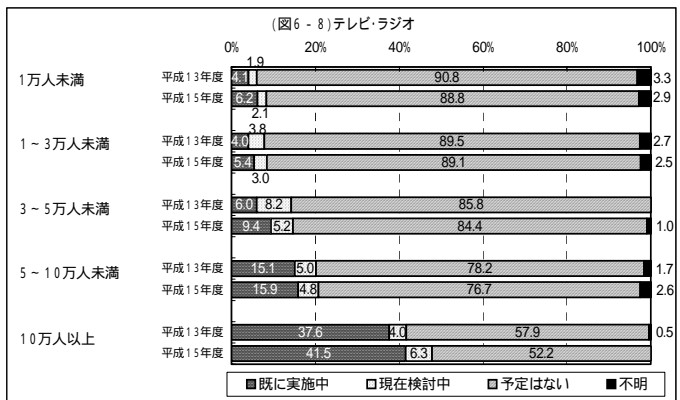
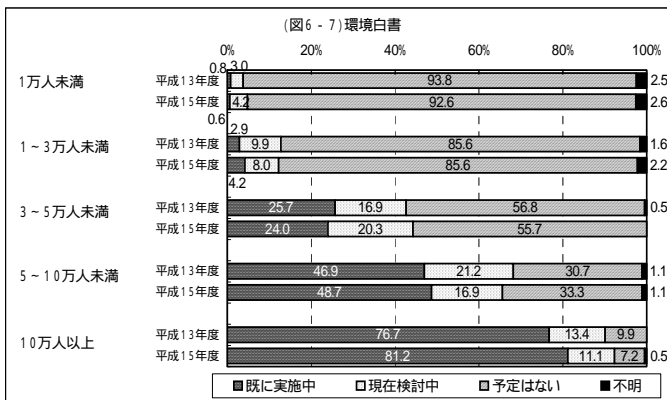
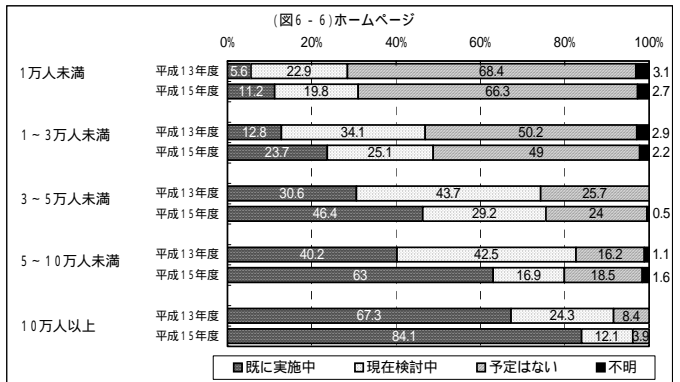
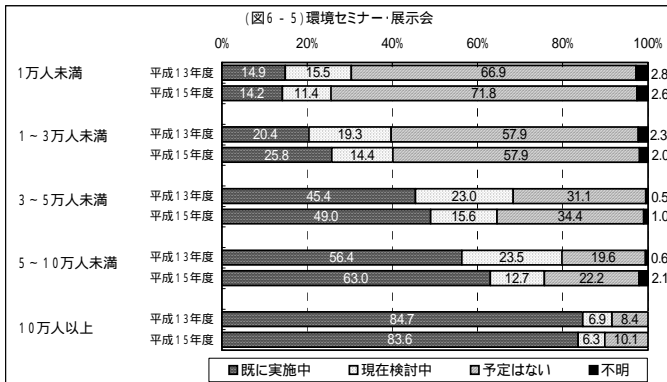
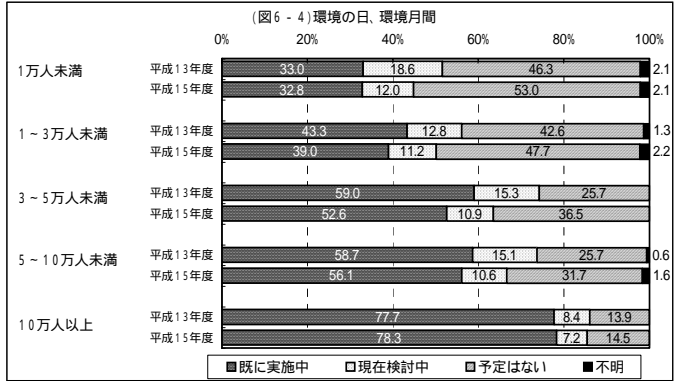
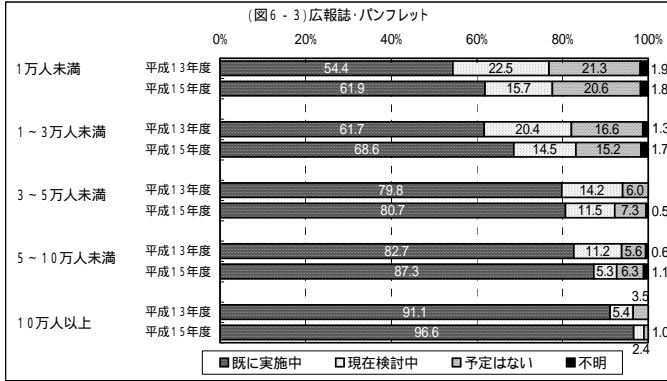
出典：環境省『環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査』

6. 環境施策を実施するに当たっての情報提供の方法

行政側の環境情報の提供方法としては、広報誌・パンフレット、環境の日・環境月間、環境セミナー・展示会といったイベント、ホームページ等が主流であるが、国民側の環境情報の入手経路としては、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌等が上位であり、提供側と受け手側に乖離が見られることから、提供方法の見直しが必要と思われる。



市区町村における環境情報の提供方法を規模別・時系列で見ると、どの規模においてもほぼ実施中は増えているが、それは検討中であったものが実施された場合が多く、現在検討中まで含めると不変であったり、後退傾向にある。「環境の日、環境月間の行事の実施」については10万人未満の規模において実施中であったものも減っており後退が見られる。

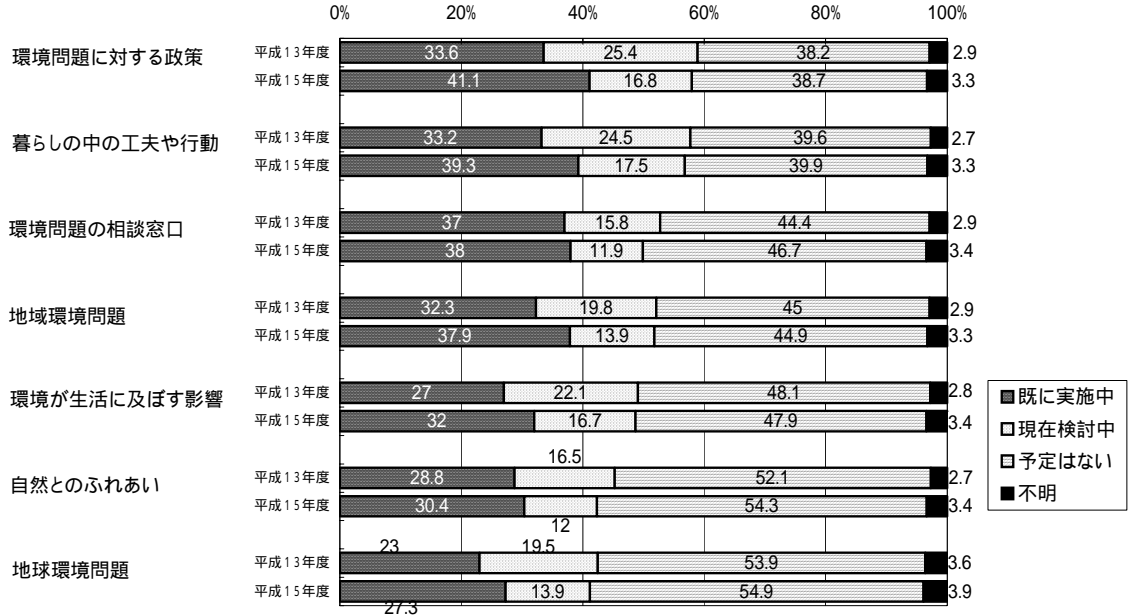


出典：環境省「環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査」

7. 環境施策を実施するに当たっての情報提供の内容

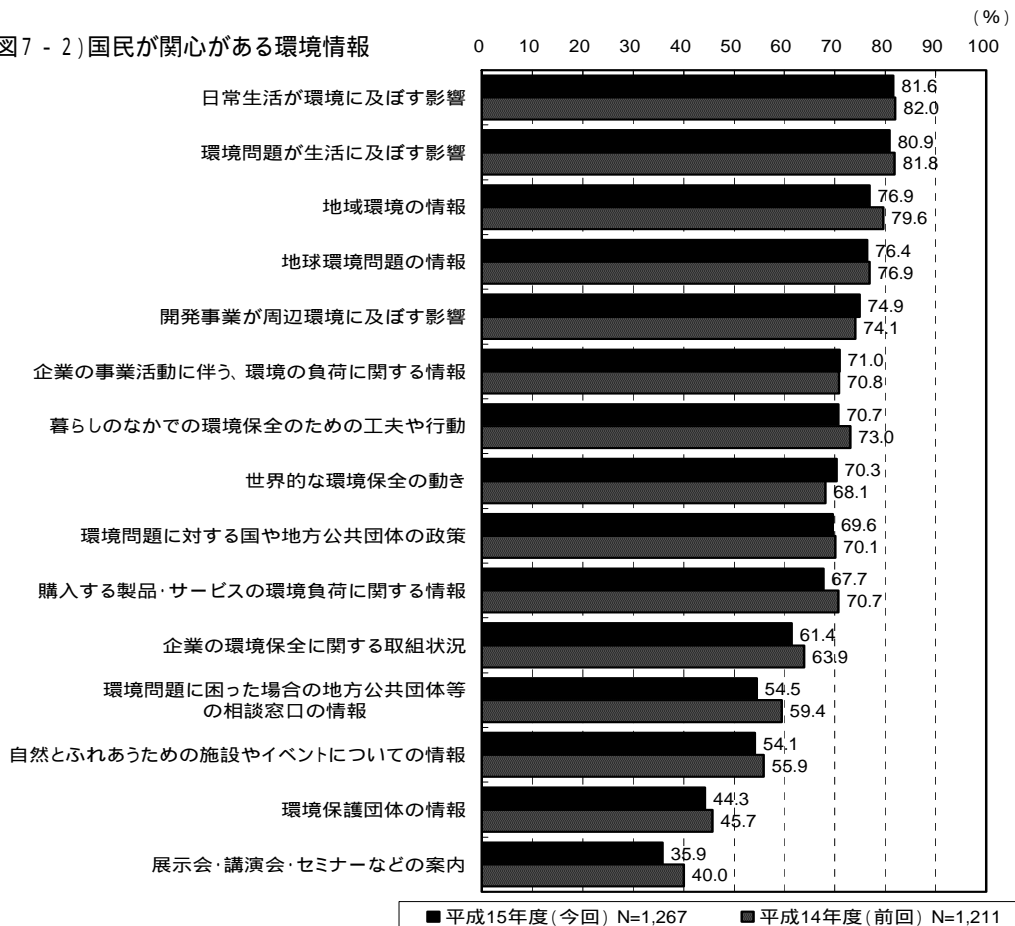
全体的に提供する環境情報は、平成13年度に比べ増えている。その内容は、行政施策情報や環境問題と市民生活に関連する情報が多い。国民の関心に応えるためには、日常生活が環境に及ぼす影響についての情報提供も必要と思われる。

(図7-1) 環境施策を実施するに当たっての情報提供の内容



出典：環境省「環境基本計画で期待される地方公共団体の取組についてのアンケート調査」

(図7-2) 国民が関心がある環境情報



出典：環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」